

CONTENTS

日本の助成財団	1
米国の非営利活動と市民●ムルハーン千栄子	8

★発行元＝財団法人助成財団センター

この財団にこの人●原島陽子	15
ブックガイド インフォメーション 編集後記	16

日本の助成財団 (特に助成分野) を中心に

助成団体要覧 1998より

助成財団センターの役割には、助成財団の活動を、すこしでも、わかりやすくということがある。永い歴史のなかで、財団の活動がどのように、変化してきたかをとらえたかった。それを、ビジュアルに、表現できればと考えた。このなかから、これからの財団のあり方に、なにかの手掛かりがえられれば幸甚である。(編集部)



この分析は、「助成団体要覧1998」をベースにしている。

助成団体が、どの分野に助成しているかを、明らかにしようとしたもの。

そして、いつ頃、そうした財団が出来たのであろうか？（財団の事業は途中で、変更された例もあるが、それは表現できていない。）

複数の助成プログラムをもっていても、この分析では一つの分野として、扱っている。

その結果、この団体要覧に掲載してある735団体で助成分野としては、1,093分野に集約される。

各財団のかかわる分野は、多岐にわたるものがあるが、こうした単純化がはたしてどんな意義をもつのか？といった意見もあろう。それでも、すこしずつは、はっきりしてくる。

なお、採集されたデータのうち、あきらかに分類の仕方に誤りのあるものは、修正をしてある。

たしかに、日本の財団活動も活発にはなってきた。しかし、いつ、どの分野ということになると、はっきりしない面があった。

たとえば、バブル経済華やかなりし頃、助成財団もふえたとされている。

どの分野に助成する財団が、ふえたのだろうか？
いままでの延長線上で、ただふえたのであろうか？
それとも、他の要因が加わったのであろうか？

実態はのちほど説明することになるが、われわれとしては、日本の財団活動がどの分野には活発で、どの分野には足りないとするのか？ なぜ、そうなったのか？ など、いろいろ考えてみたいと思う。

そうして、これからの財団の発展に少しでも役立てればと思う。

設立年次別にみた助成団体(中央対地方)

時系列でみると（図1）1984年頃から、急増してい

るのがわかる。それも地方の比率が高くなってきて、1989年には、地方が60%と逆に多くなってきている。センターの調査は、悉皆調査ではないから、これをもって言い切るのには、難があるが少なくとも以前とくらべれば、この時期に地方の助成財団（団体）が増えたと言える。

分野別に見た助成団体

それでは、どのような分野に財団は助成しているのであろうか？（図2）

全国ベースでは、教育に関する財団285、科学技術204、医療保健118、国際98、福祉88、文化芸術87、人文社会80とつづく。

地方だけでみると、

教育112、国際54、文化芸術34、科学技術28、福祉25、医療保健18とつづく。

逆に中央だけをみると、

科学技術176、教育173、医療保健100、人文社会68、福祉63となる。

助成分野の伸びの変化

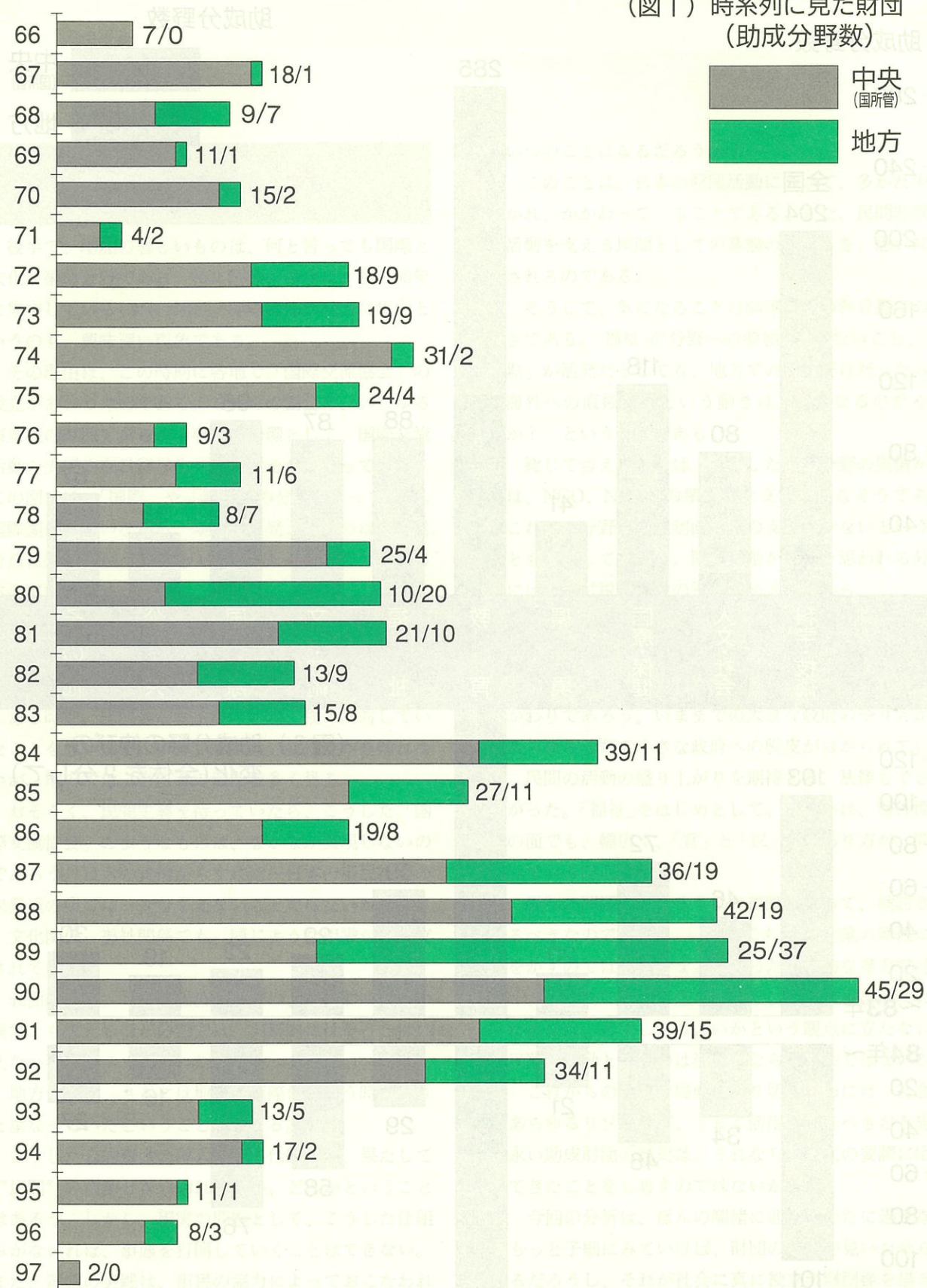
多様化してきた助成分野の状況は、いつごろから、変化を見せたのか、変化がなかったのか、試みに財団全体を1/2に切ってみることにしたい。

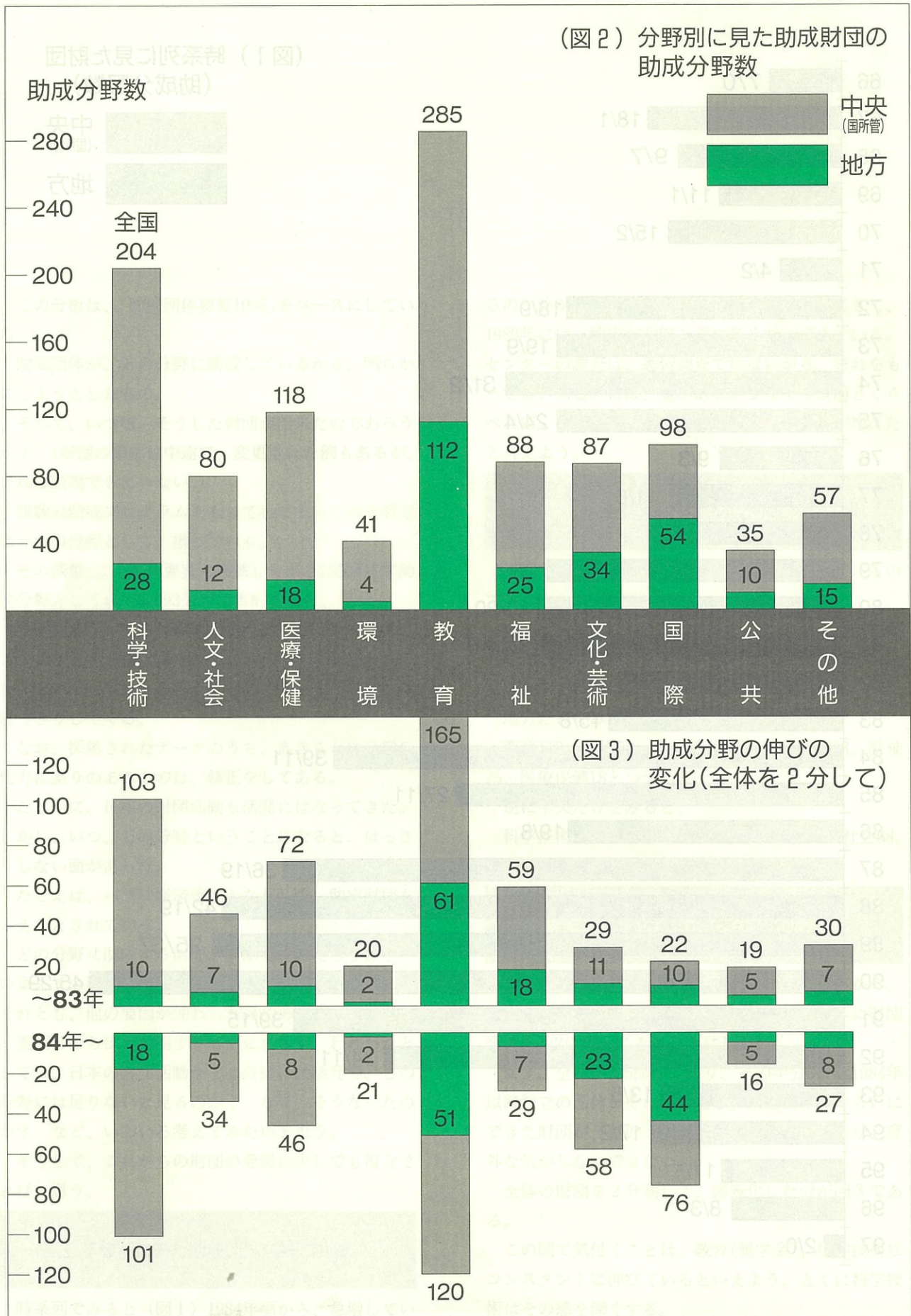
まず、全体が735団体であり、その半分367は1984年以降設立の団体がそれにあたる。最近14年間ぐらいにできた財団が、この「要覧」の半数を占めるのは、意外な気がしないでもない。

全体の財団を2分割して、図表化したのが図3である。

この図で気付くことは、教育（奨学金）、科学技術はコンスタントに伸びているといえよう。とくに科学技術はその感を深くする。

①図1の順に見ていく（9図）

(図1) 時系列に見た財団
(助成分野数)



(次頁中央) 税制面からの民間活動の発展

次頁 ● 中央

80—89年の国際関係の増加

後半で、増加の著しいものは、何と言っても国際と文化芸術の分野である。特に国際の場合は、80—90年に集中している(次頁参照)。国際関係が地方に集中というのも、興味深い現象である。

その理由は、この時期に各地で「国際交流協会」の設立があいつぐのである。これらの協会は、いわゆる事業型の財団であるが、事業の一環として、国際交流活動の支援や在日留学生への支援をおこなっている。この図では、「国際」や「教育」の分野に入ってくる。国際関係といいながら、地方で活発というのは、一見、奇異に感じるが、よく考えれば当たり前のことで、日本の実情を反映している。

それ以上に、日本的なと思われるのは、「国際交流協会」の設立には、公的な資金の導入がはかられていることである。いわゆる官主導の財団ということになる。

ある時期、経団連が官主導の財団に強く反対していたことを思い出す。多少、意味合いは違うかも知れないが、地方では、官主導の例を数多く見る。

おそらく、民間主導を待っていたら、こうした「国際交流協会」のようなものは、なかなか実現しないのであろう。日本の実情からすれば一日本の市民社会の未発達の中では一やむをえないことではないかと思う。

文化関係、福祉関係でも、同じような組織が、設立されている。

表面的には、バブル経済の下での、民間助成財団の異常とも思えるほどの設立は、実質的にはそうとはいえない事情をふくんでいた。

地方分権や、さらには地方の国際化という時の流れと重なっていたということができる。

こうした公的資金の導入による仕組みが、果たして「民間」の活動と言い切れるのか、どうかということはある。しかし、現実の問題として、こうした仕組みがなければ、事態を打開していくことはできない。また、運営の実践は、市民の協力によっておこなわれている。市民との連携なくしては、機能できない。それにしても、活動資金が民間ベースで整備できるのは、

いつのことになるだろうか？

このことは、日本の財団活動について、多かれ少なかれ、かかわってくることである。また、民間非営利活動を支える民間としての基盤の脆弱さを、思い知らされるのである。

そうして、気になることは84年以降の各分野での動きである。「福祉」の分野への参加が、少ないこと。「国際」が活発だとしても、地方での活動だけだったら、海外への直接支援という動きは、どうなるのだろうか？ ということである。

総じて言えることは、こうした助成分野の実情からは、NGO、NPOへの積極的な支援は少ないそうである。これらの分野への税制面からの支援が少ないということも起因していよう。財団活動が活発と思われる分野には、寄付税制上での優遇があるのだから。

日本の財団の発展がアンバランスであるのも、税制面での整備不足に起因しているといえよう。

一方で考えられることは、公的資金と民間資金のかかりであろう。いままでの大きな政府のやり方から、あらゆる分野で小さな政府への脱皮がはかられている。

民間の活動の盛り上がりを期待する、法律もできあがった。「福祉」をはじめとして、あるいは、海外協力の面でも、幅広く、「官」と「民」とのあり方が、問われている時期でもある。

税制の問題でも、そうした視野に立って、検討されるべきなのであろう。いつまでも、「大企業の節税に手をかすのではない」などといった一方的な見方ではなく、長期的な視野に立ち、また、日本が生まれ変わるためには、どうしたらよいかという観点に立たないと、民間の活動というのは活発にならないのではないか？

これからの困難な局面を乗り切るためには、社会のあらゆるリソースが、うまく活用されるべきだと思う。永い助成財団の歴史は、それなりに時代の要請に応えてきたことをしめすのではないか？

今回の分析は、ほんの端緒に辿りついたに過ぎない。もっと子細にみていけば、財団の課題が見いだせられるだろうし、それが社会に真に役立つ財団像を描き出すことに通じるのではないだろうか？

設立年次別にみた助成団体の助成分野（中央対地方）

○ 中央 ● 地方

	科技	人社	医保	環境	教育	福祉	文芸	国際	公共	その他
1899					●	●			●	
1911			●			●		●		
12					●					
15					○●					
20			○							
23	○									
24	○○	○○			○●					
25					○					
27					●	○	●			
28					●					
29	○	○								
30	○									
31						○				
32										
33										
34	○	○	○○	○	○○			○		○
35			○							
36										
37										
38	○				○					
39	○	○			○					
40					●					
41	○○	○	○		○					
42										
43					○○○					
44										
45	○									
46	○○○	○	○	○	○○●	●				○
47	○○		●	○		○			○	
48	●									
49		○								
50					○○					
51					○					
52		○			●	○				
53	○	○○			○○		○		○	
54					○○					
55	○○	○○			○○	○	○			○
56	○				○○		○			
57	○○	○	○	○	○○○○○	○				○
58	○○				○○	●				
59	○○○○				○○					
60	○○ ●		○ ●	●	○○○ ●●	○	●	●		
61			○		○	○				
62	○○○	○○	○	○	○○○○ ●●	○	○		○○	○
63	○○	○	○		○○○ ●●	●	●	●		○
64	○○ ●	○○	○		○○ ●●	○ ●		○		○
65		○	○○○		○ ●	○			○○	
66			○○		○○	○○				○
67	○○○○	○○○	○○○		○○○○○ ○●	○				○
68	○○ ●	●	○○○	○	○○ ●●	●	●	○		●
69	○○○○	○	○○		○○	○○				●
70	○○○○○	○	○○○		○○○○○ ●●	○				
71			○	○	○ ●●					○
72	●●	○●	○○○○	○	○○○○○ ○●●●	○○	○○	○	○	●
73	○○○○○ ●	○	○ ●	○○○	○○○○ ●●	●	○○○ ●●	○ ●	○	●

JFC Matesの集い

米国の非営利活動と市民

ムルハーン千栄子 元イリノイ大学教授/比較文化学者



このレポートは、「JFC VIEWS 19」に掲載したものの続きである。
 前回は、「ボランティア参加の日常化—ボランティアが成り立つ
 文化的な背景にあるもの—」と
 「攻めの助成—民間財団だからこそできること、
 しなくてはいけないこと—」の一部を掲載した。
 今回は、「攻めの助成」の後半部から、掲載。(編集部)

攻めの助成

民間財団だからこそできること、しなくてはいけないこと

委員会はもともと人数が少ないのです。何故かという
 うと、「テーマごとに分野の権威に評価をしてもらう」
 という幅広いシステムが機能しているからです。源氏
 屏風の研究が出たら、私には美術は関係ないけれど私
 に文学的評価を頼んでくる。私がつとめたのは、連邦
 の人文研究財団の評価委員。審査委員のほうは各分野
 ごとに文学関係または日本関係というように人数が少
 ないから、絞る場合もありますが、評価委員は多いの
 です。なってくれるなら登録してください、といわれ
 てOKするとキーワードで分野別人材データに載せて
 くれる。私の場合は日本文学と比較文学に西洋との比
 較もできる。女性作家もやっていたから女性。それに
 自分が英訳した日本の経済小説など、キーワードを幾
 つか送っておきました。向こうはコンピュータでリス
 トを作っているから、源氏物語の美術品研究の申請が
 でた時には、日本美術史の人にもいく、科学系で染色
 などをやっている織物学部の偉い人にも依頼がいくわ
 けです。依頼は手紙だけで済むから、遠くに住んでい
 る人も動員できます。

それはもちろん無料です。なぜ無料かというと、そ
 の人にとってのすごくメリットがあるからです。自分
 の分野だけでやっていたら狭くなるけれど、染物な
 なんて科学系の人が源氏物語の着物の色を逆探知して、
 現代西欧にない自然染料を開発しようとしている。医
 学の人が源氏の食物や医療法をやっている。こっちも
 目が開けるし、文学のクラスで教えるときに、すごく
 幅広くなります。そんなものを成果が出てから知るの
 では遅いわけです。よその人がみんな本を見ているこ
 ろ、こっちは自分の論文で言及してしまっていること

もできる。ただで勉強させてもらっているようなもの
 ですから喜んでやります。

アメリカで書評というと、ニューヨークタイムズが
 有名ですが、あれはたいていプロにも書かせるので、
 教授には学術誌とか学会誌から書評を頼んでくる。た
 とえば25ドルの本を一冊ただで貰えるだけで、原稿料
 はゼロ。勉強になる上に、その本を見てよければクラ
 スで使おうとか決められます。自分がお金を出して買
 ってみたら、こんなもの使えないなんて損をする。謝
 礼無しでも書評はしっかりメリットがあるから喜んで
 やる人は多いわけです。

日本では財団の知名度が低い、低いと嘆いておられ
 ますが、以上のようにすれば全国の関連分野の人に財
 団の活動が分かってもらえる、という広報活動を兼る
 でしょう。評価者ベースを幅広くすると、申請者にと
 ってもメリットがあり、財団自体の広報活動にもなる。
 郵便代だけで済むわけです。それで、テーマごとに各
 分野の権威にお願いするから、財団のスタッフもどの
 分野で誰がどういう研究ではトップであるかというよ
 うなことを把握できるし、今度助成をするときのプロ
 ジェクトを読んでもある程度自分で判断ができる。そ
 れについては誰その本が出ているとか、誰かが研究
 しているから今助成金を出しても重なってしまってダ
 メとか、言ってあげられる。研究者も時間が無駄にな
 らないし、みんなの手間が省かれて無駄がない。

評価依頼する相手は偉い人ですし、全国にちらばっ
 ていれば、それぞれの教え子や研究所など自分のサポ
 ートグループを通して、無料でしかも早く地方まで財
 団の広報が広がるというメリットがある。それに、交
 流支援というのは、財団が今まで自分たちが支援した
 相手、手紙だけで評価をお願いした学者とか、そうい
 う人たちの執筆とか講演の斡旋をすることも含みます。

どこかで何か事件が起こった。じゃ誰かにコメントしてもらおうという時など、テレビなんか聞かなくても意見はわかる同じ人ばかり出てくる。裾野が広くないわけです。アメリカの財団の場合、評価を受け取りましたというお礼状といっしょに葉書を入れて、この分野で講演、執筆など誰か探しに来たときの人材登録にあなたの名前を載せてもいいですかと、イエスカノーを丸で囲むようにしておくわけです。今年は忙しいから、執筆なんか多いから、いやだという人はノーにつければいい。イエスにつけた人だけのリストを備えておいて、何の分野では何先生が専門だとしておけば、カルチャースクールで年に一度の大講演会をやるなんてときに、紹介してあげた方や主催者が財団活動について説明して下さるでしょう。テレビで見ている有名な人をお呼びすると、大急ぎでちょっとしゃべるだけで、高いお金を取られるのですから、主催団体にも喜ばれるし、文化支援にもなるし、財団自体の社会貢献もできるわけです。

財団に依頼がきたときに、派遣することもできます。財団が間に立って受託者や評価の先生を派遣してあげる。または財団のスタッフの人を出張させて、地方自治体などの活動やチャリティのイベントや資金集めのノウハウを教えてあげに行くという派遣も出来る。学者がどこかの会議に出席するときに旅費支給をしてあげる助成がアメリカでは盛んなのです。海外に行く時などは、日本の大学は順番ですから、若手はあまりもらえない。だから、そういう旅費を財団が支給する。日本政府がくれる場合は、とんぼ帰りでないといけなけれど、財団なら自費で奥さんを連れていってもいい、向こうにいったら知り合いを回って交流してきなさい。ただし、差額は自分で払いなさい。というような旅費の支給の仕方をする、実に効果的です。政府の場合は税金の無駄使いとみなされそうだからできない。でも、学者にとっては見物だって研究のうちです。それから会合の経費とかシードマネーも大事です。いくら金額が少なくても、どこそこ財団がくれたという

とお墨付きになって、よそからも資金を集めやすい。地元の募金でも、それこそ私がさっきお話したように、道ばたで集めて、その人が使うのではないか、なんて思われなくて済むわけです。そういう意味でシードマネーは非常に有効です。

それからマッチングファンドを出している団体とか大学が、アメリカには多い。自分のところでいくら集めたら、それとほぼ同じ金額をくれます。財団でも地方の団体や慈善団体にあげる場合は、そういうようにすれば、能力のある団体にその実力の限度に応じて支援できる。お金を集める能力がないようなところは、人を集めて会合する能力さえないわけですから、余計にお金をあげても無駄かもしれないでしょう。だからシードマネーとはまた別に、マッチングファンド制というのは、とても有効なのです。

マスコミとも共通する偏向

近視的なものの見方のデメリット

助成金をあげる時に心すべきは、マスコミとも共通する偏向です。私はそれを近視と呼んでいるのです。アメリカには「ニューヨーク近視」という現象があります。ロスアンゼルスタイムズ、ワシントンポスト、ニューヨークタイムズそれからウォールストリートジャーナルという4大紙は、全国で読まれています。それらはみんな東部の上層階級の共和党的な物の見方を反映するとみられているのです。

例えばクリントンの悪口がたくさん書いてあるのが、4大新聞の一つなら、民主党嫌いだからクリントン降ろしをやるのは当然。共和党よりの東部エスタブリッシュメントは、権力を持っている階級の意見を代表する意見だから、「ニューヨーク近視」というのです。日本のマスコミはみんな東京近視。沖縄の大田知事は、東京近視に怒って造反しておられるのです。アメリカの場合はそれぞれ地方新聞が強い。シカゴトリビューンなどを見れば、ちゃんとバランスのある意見が出ています。アメリカ人は新聞のヘッドラインやその記事

JFC Matesの集い

米国の非営利活動と市民

を読んだだけで、これはニューヨーク近視の4大紙の一つだろうと分かるわけで、みんなが自己判断で引きしながらかいいのです。

アメリカでジャパンバッシングをやっていた人たちは、たいていニューヨーク近視派です。地方のほうでは、生け花の会とかで日本から学び日本に対して非常に好意的になり、日本企業を誘致するときは、生け花の会のネットワークなどが大喜びでオーケーとやるわけです。ご主人たちも洗脳されているからうまくいきます。ニューヨークの新聞なんか読まなくてもなんの不自由ありません。発言力を持つ東部地域は、マスコミの出版社とか新聞社が固まっているから大きな声なのですが、全国で読まれているとは限らない。ニューヨークタイムズなんか発行部数がすごく少ないし、読んでるのはインテリ階層だけ。読んでもよく分からないような人のほうが多いわけです。だから日本を批判していたって、一般庶民には関係ないから、あまり害もなかったのです。

日本の場合心すべきは、助成金の70数%は東大系、旧帝大系にいつているという統計です。アメリカでも東部のアイビーリーグ出身者に集中する傾向が目立っていました。官庁や財団のスタッフにアイビー出身者が多いせいもあり、優先するというより理解度が高いからあげている。民間財団まで波長が同じで、安心して学者や同じようなグループにあげる、既に貰っている人にまたあげるのは“泥棒に追い銭”だという非難が高まり、やっと改善されました。政府の後追いで少しあげたって、あまりありがたがられないし、その財団があげたということの知名度だっ下がるわけです。日本で言えばまさに東大近視。地下鉄の中の吊しで『週刊文春』の“東大神話にまだこだわるのか”という見出しが出ていましたけれど。東大近視というのは神話です。何故いけないかというと、権威主義に従っていると、財団が民間である意義がないからです。科学技術庁があげたから、こっちもあげましょうなんて安全志向で、まったく自主性がないのは、恥ずべきことでし

よう。ひたすら知名度でいくから、お年寄りの偉い先生を審査委員に並べる。もう新しい発見はできないような人たちは、審査委員になると過去の栄光で守るから、自分を超えるような、自分の栄光が消えるような新しいプロジェクトにお金を出したくない。だから、薬害エイズの安部さんのようになる。あれは極端な例ですが、要するに自分の利益関係ではかるのは人情です。

お金を貰うというような意味ではなくても、日本の学界は定説死守なんです。文学系でも、例えば島崎藤村の『破戒』など扱いが難しい。人種偏見の本場では各人種の中で自分たちの自己嫌悪による迫害があるから、アメリカの黒人とかユダヤ系の学生が『破戒』を読んで深く同感するのです。ユダヤ系の青年がドイツ系の名前に変え嘘の経歴をつくって、ユダヤ人は劣等だとして迫害するネオナチ団体の支部長にのぼっていたという実例もあります。自己嫌悪、同族嫌悪が『破戒』のテーマであり、主人公にそれを克服させたから、これは成功した名作と、アメリカ人は評価します。

日本では『破戒』は社会主義小説であって、最後には改革に挫折しているから、藤村の作品としては失敗というような定説があり、それを否定するような研究では助成金をとれないし、学会誌にも載せてもらえないというような定説死守がある。それは、科学系ではもっと激しいです。自分あるいは自分の教え子がパテントを持っているといった場合に、それが消える、無効になるような新しい企画にはお金をあげたくないから、無意識のレベルで押さえる。そういう意味でも東大近視は大きい害があるのです。審査委員も全部東大出が押さえているのなら、政府の資金配分に文句をいっても駄目です。

さらに象牙の塔症候群というものもある。同じ学閥の人ばかり並べていると、全部見る目が同じになりがちです。同種で単眼志向になるので、裏から見るというバランスがとれないわけです。権威や東大嫌いだからではなくて、近視でそこしか見えないのが困る。新しい目で未来に投資するのだったら、これでは無理です。

⑤ ジェンダー近視

医療分野や企業のジェンダー偏見は、
人類を減ぼしかねない

ムルハーン千栄子・イラスト 安藤香子



いまは、種々の安全については、いまだに十分な注意を払っていません。これは、医療現場や企業に於けるジェンダー偏見の一例です。ジェンダー偏見は、人類を減ぼしかねないという、深刻な問題です。

わが家の公費で減らす女性

この「ジェンダー近視」は、医療現場に生じたジェンダー偏見の一例です。ジェンダー偏見は、人類を減ぼしかねないという、深刻な問題です。

女性を減らす医療現場

医療現場のジェンダー偏見は、人類を減ぼしかねないという、深刻な問題です。ジェンダー偏見は、人類を減ぼしかねないという、深刻な問題です。

ジェンダー偏見は、人類を減ぼしかねないという、深刻な問題です。ジェンダー偏見は、人類を減ぼしかねないという、深刻な問題です。

9 EPIC World 1998 No. 19

Writer 1998 No. 19 EPIC World 8

もう一つは時代近視。これがすごく大事な。科学系の場合、お金をあげたけれど、結局それは成功しなくて結果がでなかった、これはもう駄目だった。だから東大出身でない人にはあげないなんていうのは短絡的です。科学の場合はこれは駄目かあれは駄目かと幾つもやってみて、次々とルールアウトしていかなければいけない。同じことをまた他の人がやったら、二度手間になるから、この実験では結果が出なかったとか、堂々と発表すべきなのです。そうしたら他の人は他の方法をトライしようというように引きついでいけるからです。時代近視というのは、すぐ目の前しか見えない傾向です。今の倫理観念とか今の道徳の圧力というものに負けて、今のマスコミに誉められそうな企画にだけオーケーを出すと、未来への投資にならない。先入観とか群集心理に流れるのもだめです。日本女子大の学長が嘆いておられました。誰か一人自分のところの教授がオウムを弁護するというよりは、オウムの勉強をすべきだと発言したら、学長の自宅にまで、彼をクビにしろという電話がかかってきたそうです。そんな圧力に負けて研究をしないでいたら、いつまでたってもわからないし、再発も防げない。

群衆心理に流れる、時の倫理道徳に流れると助成の意義を失います。例えば、避妊法の研究なんて、私がアメリカに行った今から40年前は、避妊法を人に教えた場合10年の刑になった。産児制限を提唱したサンガー夫人は8度も逮捕されてます。彼女がウースター財

団に依頼して科学者にピルを開発してもらったのですが、ピルが広まれば女がふしだらになるという理由で反対が強かった。しかし、サンガー夫人は、母親が何回もお産をして最後の死産で亡くなったので、自分はそういう悲劇から同性を守ってあげたい一心で闘い続けたのです。何故ウースター財団はお金を出したかというと、多産のために健康を害している女性や、10人も子供を産んでどうしようもないというような人を救うためでした。当時の勇気ある財団投資の成果が、いまや人口増加の対策になっている。ただし、それはその時代の研究の手段です。ピルだとコンドームを使わないために性病がはやっているという弊害があるので、アメリカではピルを使う人が減っている。それでは日本で売ろうというので、薬害エイズみたいになりそうと私は心配して書いたら、ピルを推薦している財団の人が、文句を言ってこられました。アメリカにはもっと無害な避妊具があるのです。欧州でも今はコンドームを道で配ったりしている。ピルのほかに女性の使うペッサリーのようなダイアフラムというものを、アメリカの大学では無料で配布しています。タブーの話題ではないのです。日本でももっと女性が発言して、ピルを今さら解禁してアメリカで売れなくなったものを引き継ぐ必要があるのかどうか、検討すべきでしょう。そういう研究をする学者がいてもいいわけです。

キンゼーの『性研究』はもっと早かった。ピルの開発が解禁になったのが1960年。キンゼーは1953年にロ

JFC Matesの集い

米国の非営利活動と市民

ックフェラー財団が助成をカットしたのでがっくりきて3年後に亡くなってしまった。彼の第一作『アメリカ人の性行動報告』は男性だけ調査したりポートです。当時タブーの同性間セックス、ゲイの関係もしっかり入っていました。ところが次に『女性の性行動』を発表したら不倫の統計などがショックで、これは世の中のためにならないという道徳批判にロックフェラー財団が押されて、助成金をカットしたのです。今になってみたら、人間の性行動というものは、すごく大事な研究サブジェクトです。何故なら、遺伝子工学が進んでいくと、近い将来にオスはいらなくなるからです。(笑い)

いずれ単性社会になるでしょう。その場合に今の女性は母性愛があるから、男はペットとしてでも、優しく愛玩してもらえるだろうと、イエール大学の遺伝子学者が言っていました。母性愛なんてものは作られた観念、社会が押しつけた規範だから当てにならない。男性も今のうちに男女共同参画をしっかり作っておいたほうが、我が身のためなのです。性行動だってよく調べておかないと、男不要になったときに、自分たちはどうなるか。そんな研究を今から助成すべきでしょう。

人間のクローニングは禁止するという法令をクリントンが出したのは、連邦の助成金を出さないというだけです。民間が出すのは止められないでしょう。いくら先進国が止めたって、そういう禁止のない国に行っても人間のクローニングはできるわけです。ジェンナーが種痘の研究をしたときには、自分と家族をモルモット代わりにしたくらいで、奥さんから卵子を貰って人間クローニングをしたって分からない。できた挙げ句に、核兵器や何かだったら、今のイラクみたいに押し掛けて行って破棄すればいいけれど、産まれたクローン人間を殺すわけにはいかない。技術というものはいずれ、可能になったら必ず使われるという自然の法則があるのです。安全に使ってもらうためには、研究するしかないわけです。今、世論が許さないからとい

って研究しなかったら、よそがやって、フランケンシュタインみたいなものを作られたあとで騒いだってしょうがない。だから、時の倫理とか道徳に流されるのは危険といえます。若手の審査委員を入れないと。前向きに見れないし、世論作りもできない。

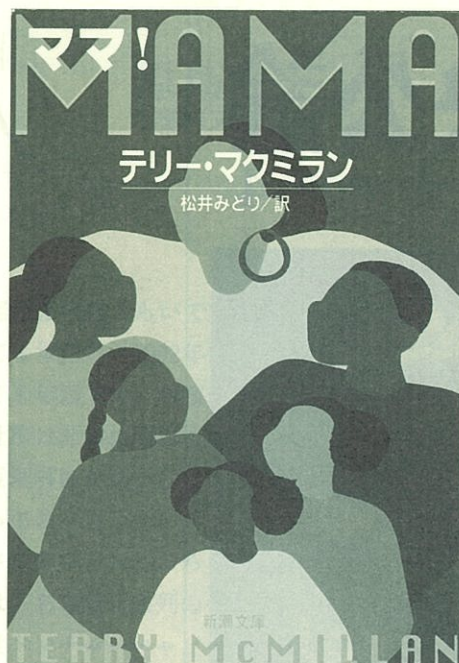
ジェンダー近視のことは、私が『EPIC World』19号に書いていますからここでは飛ばしますが、要するにもっと女性を研究することは男性のためでもあります。アメリカでは、女性研究は優先する、マイノリティ研究も優先する。点数も何も無視して、まず、人種や性別の配分割り当てを満たしていくクォータシステムで、過渡期に女性の研究に何十%を割くというようにやってきたのです。今はもうほとんどそんなことを言わなくても、分野も性別もごっちゃになったからいいのですけれど、日本の場合はそれくらいやらないと平均してできないでしょう。

「広報活動の提案」

コーディネーター、リテラリーエージェントとしての財団

最後に広報活動の提案があります。よく日本では唾をつけておくと言いますが、アメリカではスタンプを捺しておくと言う。国際会議で発表するとか、英文で活字にしておけば、あとで誰か他の人がノーベル賞を取りそうになっても、私はその人より何年前にこれを発表しているという証拠になるのです。日本語で書いても駄目ですから、英語で発表する助成をしてあげないと、今の段階では個人ではむづかしい。英訳するお金くらい出して、何ならこの雑誌に載せてあげるといってお世話までしてあげるのが、財団の義務だと私は思います。そういう尽力をしていけば、財団は何をするところですよという抽象的な広報をやるよりも効果的です。

寄附トレンドづくりも財団の仕事です。遺産の一部を寄附する習慣というのは、税金で控除にならなくても根付きます。死んだ時に非営利団体に遺贈すれば、遺族はその分を相続しないわけだから、結局は得する



【謝辞】

「ホートン・ミフリン」の編集者たちに、この場を借りて感謝する。まず、ジャネット・シルヴァー。あなたが洞察力と誠実さをもって、何度も校閲を重ねてくれたおかげで、この本にずいぶん磨きがかかった。それからラリー・ケセニッチ。そもそも、この本の出版に最初にオーケーを出してくれたのが彼であり、そのあとまたえずけを飛ばし、励ましてくれた。この二人のおかげで、私は「忍耐」という、今までにない貴重なものを手に入れることができた。

「ヤドロー」と「マクダウェル」の、二つの芸術家村にも感謝している。私はそこで「ママ」の最初の草稿を書いた。それから、多大なる財政援助してくれた P E N アメリカン・センター「オーサズ・リーグ」(カーネギー基金、ルートヴィヒ・フォゲルシュタイン財団)「ニューヨーク芸術財団」にお礼を申し上げたい。

本が完成するまでの長いプロセスのあいだ、たくさんの人々が私を支えてくれた。ドリス・オースティン、私の家族、「ニュー・ルネッサンス作家協会」の方々、P B W & T のワープロ部門の人々、ジャッキー・バーク、ヴァージニア・ダンウェル、

のです。貰わないものにまでは、相続税がかからないから控除の必要がない。身寄りの少ない人とか、もう子供たちはお金がいっぱいある人はどこかにポンと寄附をして、ビルくらい建てるお金をあげる。その人の名前がつくとカッコいいし、遺族もお金を貰うよりは故人の思い出が目に見えて慰めになるでしょう。日本は香典返して遺族が大変ですから、香典をくれる代わりにどこかにあげてくださいというようなアイディアを広めておけば、みんな助かります。お葬式はしないと遺族も良心が咎めて、何か終わらないような気がする。だから参列者は金一封おいて手間をかける代わりに、死んだ人が一番応援していたチャリティか財団にあげましょうというような運動、トレンドづくりを財団がすればいいのです。

アメリカでは何か寄附をしてくださいと言ってきたら、うちは癌の家系だから、親戚が癌だから、または私が手術をしたから、癌研にしかあげません、というふうに断るのです。それをペットコース、Pet Causeと言います。愛玩動物ではなく、一番可愛がって育てたい大儀名分がペットコースです。私のペットコースは温暖化研究です、あるいは恐竜の研究ですとかね。将来どうなるか見たいから、遺伝子研究にあげるのもいい。自分のペットコースをつくりましょう、というような運動をすべきなのです。そういうふうに寄附すると、すごく気が楽だし楽しいでしょう。エンジョイできますよね。育つを見る喜びがペットコースの意

義なのです。

外国には、作家とか小説家に助成する財団が多いのです。私がきのう読んだ小説は黒人の女性作家テリー・マクミランの処女作『ママ!』(新潮文庫)ですが、のっけに謝辞で4つか5つの財団から貰った助成金のお礼が書いてある。真面目くさった文体ではなくて、すごくリアルな話なのですが、ヒロインが戦いながら立派な人になっていく。出るなり一週間で7刷りです。1年半で200万部売れた。ニューヨークタイムズのベストセラー表ではノーベル賞をとったトニ・モリスンよりランクが上なのです。他の人にも読ませてあげたいと思うほど面白いから、その財団が支援してくれたということを、数百万の人が知るわけです。マクミランの次作『ため息つかせて』では、離婚したヒロインが、夫の隠し財産が見つかったおかげで、慰謝料をミリオンダラー貰えた。これをどうしようかしら。私の一番好きなペットコースの黒人女性をイメージアップする会に寄附できる、黒人大学にもあげようとか、考えているところでハッピーエンドにしている。読者も今までファンレーシングをやったことがあるから、貧乏でも人のお金を集めてあげる参考になるわけです。離婚で思わぬお金が転がり込んだら、まず財団に寄附するというような発想は、読む人にしみ込んでいきます。日本でも、立花隆さんみたいな有名な人でなくていいけれど、ノンフィクション作家に助成金を出して、財団活動の研究を一般向けに書いて下さいというよう

中央公論

環境ホルモンは人類を減ぼす 立花 隆 笹尾敬子 4
少年とナイフ 大塚英志
韓国財閥の解体 池東旭



に頼むことはできるでしょう。

それに、向こうでは、財団活動を背景にスタッフや理事をヒロインにした小説が少なくないのです。メガセラー女性作家の人気は億単位です。一人の全作合計で3億部売れているような人が数名います。和訳でも相当に出ています。そういうのを見ると、ヒロインがお金もうけに駆け回るストーリーというのはもう流行らない。女性がある程度キャリアを持って財団活動やチャリティに協力する、または自分自身がそういうファンデーションを作るとか、そういうことが話の筋の中に織り込まれていてすごく面白い情報価値があります。あそこの財団はこういうことをやっているのか、というような知識がしっかり入っているのです。誰か若手の作家と話し合って取材協力して、和訳をいくつか読んでもらってこういうのを書いて下さいと頼めば、まだ日本にはないから、トレンド作りに意欲的な女性作家が引き受けてくださるかもしれない。すごいインパクトがあるでしょう。

ヒラリー・クリントンの近著『It Takes A Village: And Other Lessons Children Teach Us』はまだ和訳が出ていないと思いますけれど、子供を救うのは社会の責任だという主旨です。『村中みんなで』と日本で紹介されましたが、みんなで渡れば怖くない、一人で責任を取らなくていいよ、というような安心感に聞こえるそうです。彼女が伝えたいのは、子育ては社会全体の責任よというメッセージなのです。何なにするには100万ドルかかるというあの感覚で、子育てには村一

つかかると言っているのです。今の子供の暴力問題でも、学校教育が悪い、文部省がどうの、親が悪いの社会が悪いのと責めあっている場合ではなく、みんなが悪いわけです。ヒラリーさんが言うには、子育てを村中でやるといえば、共和党は民主党の福祉政策で国民は駄目になるというように曲解しようとするかもしれない。でも自分が唱導しているのは、政府と教会つまり宗教団体とチャリティとNPOのパートナーシップなのよ。ヒラリーさんは、そうやって必死で戦っているのに、今は夫がセックススキャンダルで叩かれています。彼女の人物論をと頼まれて私が書いた『ファーストレディ』（中央公論の4月号）でもわかるように、彼女が大学時代のアルバイトでしたのは、アパラチア山脈の中の貧乏な子供の環境研究です。彼女はそれ以来子供を保護するため、環境改善のために戦って来たのです。

一人娘も自分のことはちゃんとさせるしついで、立派に育てているのです。やたら社会のことばかりにかまけて、自分の子供はほっぽりだしてろくなことになっていない、子供には尊敬されていないなんて人が、いくら財団の偉い職についても人が納得しない。ヒラリーさんとクリントン大統領が立派な両親だということは、マスコミでさえ認めています。

財団も、ただうちはこういうことをやっていますよ、いいことをしていますよというよりは、こういう風に世論作りをしたほうが広報活動の効率が上がるのではと思いついた例を、ご参考までにいくつかあげてみました。

この財団に この人

原島陽子 (財)国際文化フォーラム



原島 陽子 プロフィール

国際基督教大学卒。1992年から(財)国際文化フォーラムで日本語教育事業を担当。私たちの作る教材を通じて、海外の子どもたちが少しでも日本の子どもたちのことを身近に感じてくれれば、と思います。教材を使用した先生たちのお手紙が一番の励みです。この仕事は体力勝負の面もありますが、もともと体を動かすのが好きで、一年前に始めた合気道と休みに主人と行くスキューバダイビングで楽しんでいます。

——財団でのご経験は何年くらいですか。

財団が設立されて4年目の、1992年に入りましたから、今年でようやく6年目です。事業が次のステップに広がる時期で、仕事は非常に面白く刺激に溢れていました。異文化相互理解にかかわる仕事は、学生時代から大変興味を持っておりましたので。

——大学を卒業されてすぐに、こちらの財団へ？

社会人の第一歩は、ある銀行系列のベンチャーキャピタルでした。丁度ベンチャーキャピタルが脚光を浴びていた時代です。花形企業の中で、社会人経験も一度はしたい、と思ったのです。2年ほど働いて日本の企業社会が見えたように思えて……。今度は、自分が本当に働きたい国際関係の仕事を探そうと、先輩にも相談をしました。そんな時、国際交流事業の財団でスタッフを探していると聞き、応募したのです。

——異文化理解や国際交流に興味を持たれた動機は？

高校時代のカルチャーショックが大きいのかも知れません。英語が好きだという理由で、国際基督教大学の高校に入学しました。帰国子女が全体の2/3を占める学校で、休み時間など英語で会話する生徒もいます。生徒は臆することなく、ズバズバと先生に意見を言います。日本の中学校から入った私には驚くことが多くて。言葉が理解できないと、猜疑心に落ち入ったりしますね。分かると、なーんだ、たわいない、と心がほぐれます。言葉の背後にある文化やクセにも興味が湧きました。大学は教養学部でアメリカ研究が専攻です。そんな環境で学生生活を経験しましたので、異文化交流に関心がありました。

——では、国際文化フォーラムについてご紹介ください。

日本語と日本文化を通じて、国際相互理解と国際文化交流の促進に寄与することを目的とした事業財団です。講談社の前社長、野間惟道氏の発意によって1987年に設立されました。主務官庁は外務省。講談社からの基金拠出を主に、出版関連企業の出捐を頂いています。異文化に対する理解を深めるためには、まず言葉を理解することが重要です。そこで、外国の小・中・高校生に対する日本語教育を支援しています。一方、相互主義の立場から日本におけるアジア言語教育も支

援しています。財団のキーワードは「ことばと文化」。言語を学ぶことは文化を学ぶこと、言語は文化をより深く理解する重要な手段と考えて、語学教育において文化理解を促進するための図書・資料の編集・出版も行っています。

——事業の中で、原島さんのご担当分野は？

日本語教育事業を担当しています。対象となる国は、アジア太平洋地域の中で、初・中等教育レベルで日本語教育を行っている国々です。数か国ありますが、私の担当はアメリカ、オーストラリアが中心ですね。日本語教育を通じて文化理解を促進するための教材や授業方法の開発、情報提供などが主な仕事です。例えば、日本の小学3年生の男の子「憲太郎くん」の一日」を20枚の写真パネルにして、学校や家庭での日常生活を紹介したものもあります。あくまでも普通の日本の子どもの生活をテーマに、それぞれの国の子どもたちが相互に話し合い理解し合える教材を選んで授業方法のマニュアルを作ります。最近では「お米」をテーマに授業の教材をまとめたのですが……。

——“お米”をテーマにですか？

お米は日本の食文化の柱ですが、外国の食生活にも登場する普遍的な食品です。日本では“ごはん”や“ライス”とも呼ばれますね。お米に関する情報やデータを、子どもたちが見て触れて五感で感じ取れるように、ビジュアルな絵本やお料理の本、写真などを取り入れた授業用教材にしようと、一時は休みも返上して取り組みました。予算枠があり各方面のご協力を得ての全て手作り。50セットを作り、募集しました。当初反響が遅く心配でしたが、日を追って増え続け300を超す申込みが海外からあります。現在はフォーラムのホームページでも紹介しています。

——女性が活躍する場として、財団へのご意見を。

教育や非営利活動の仕事は、直ぐに成果が出るものでなく、さまざまな支援を受けながら長い目で見て成果を生み出していくものだと思うのです。女性が社会で担っている役割も、同じようなことが言えるのではないのでしょうか。非営利団体の仕事は女性の意識、関心に合っているように思います。(インタビュー 青木)

ブックガイド

『公的介護保険への経営戦略』

—21世紀の施設・社協のあり方を求めて—

三浦文夫監修
白澤政和、中西 茂編集
中央法規出版株式会社

日本生命財団では、昭和58年以降、21世紀高齢社会の課題を先取りする助成を開始、高齢者のための地域福祉のシステム化をはかる事業やケアリング・コミュニティを目指す事業を対象にした助成を実施している。

本書は、昨年8月に開催された同財団の第4回高齢社会福祉ワークショップの講師陣を中心にし、同財団の助成スタッフも参画して編まれたもの。

いよいよ2000年からスタートする「公的介護保険」は「社会福祉のビッグバン」とも言える画期的な改革ではあるが、福祉関係者でも具体的な影響を掴みきれていないのが現状であるとされている。

『公的介護保険への経営戦略』という題名には、ドキッとさせられるが、ある社会福祉協議会の方が書いておられたが「公的介護保険に移行する場合、運営から経営に転換するのだ」という意識改革が必要」という言葉が印象に残った。

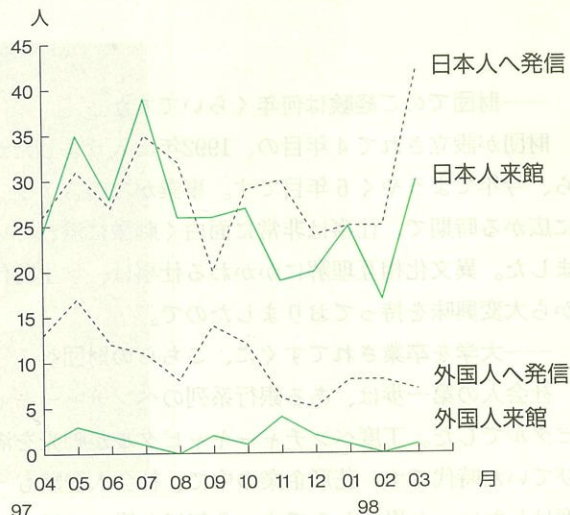
本書は、練達の福祉関係者の執筆したもので、その本質に触れた部分もさりながら、実例が豊富で一般の人にまで理解しやすい内容になっている。（山口）



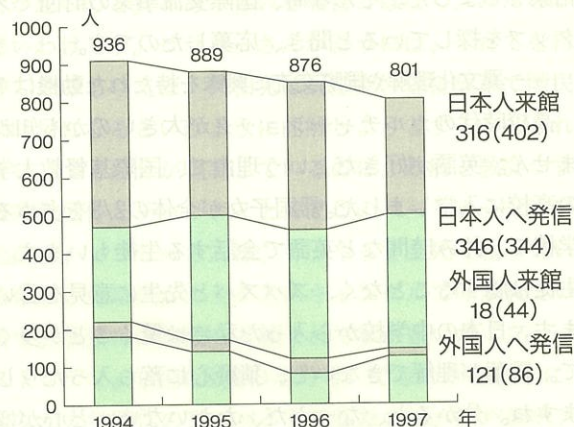
インフォメーション

●センターの利用状況

(図1) 1997年度中のセンター利用状況



(図2) センター利用の推移



編集後記

巻頭の発表は、はじめは、もっと複雑なものと考えていた。各財団の助成分野は、もっと多岐であるから。

しかし、細かいことばかりにこだわっていると、全体もよく見えなくなることに、気がついた。

いずれにしろ、助成財団の実態については説明されるべきことが多く、そして、その表現については、色々工夫すべきことが多い。

そうした面からも「助成財団調査研究会」が、うまく発足できるのを祈るばかりである。（山口）

民間財団だからこそできる「攻めの助成」。それは、新しい目で未来に投資する助成であり、「寄附のトレンドづくり」を推進する広報活動、と提言されたムルハーン千栄子先生。滞米33年の豊かな経験にもとづいたお話は、刺激にあふれ示唆にとむ内容でした。

「寄附をする習慣」が日常化しているアメリカと日本とは、社会の仕組みも歴史も違います。しかし、大切なことはできることから始めること。助成財団にはできることが、まだまだあると感じています。（青木）

JFC VIEWS 20
JUNE 1998 NO. 20
創造と共生の社会をめざして

JFC VIEWS No.20 JUNE, 1998

編集・発行 財団法人助成財団センター

発行日 1998年4月20日

発行人 山口日出夫

〒100-0022 東京都新宿区新宿1-3-8

YKB新宿御苑5階

Tel 03-3350-1857

Fax 03-3350-1858

デザイン 小島トシノブ

印刷 (有)イトウ写植社

PRINTED IN JAPAN